

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間	自	2015年4月1日
(2015年度第1四半期)	至	2015年6月30日

株式会社 リコー

E02275

2015年度第1四半期（自2015年4月1日 至2015年6月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
(1) 【株式の総数等】 .....	6
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	6
(4) 【ライツプランの内容】 .....	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	6
(6) 【大株主の状況】 .....	7
(7) 【議決権の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	9
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】 .....	9
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】 .....	11
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】 .....	13
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 .....	15
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年8月7日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 三 浦 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 コーポレートコミュニケーションセンター  
IR室長 本 田 雅 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目13番1号リコービル

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務担当 瀬 川 大 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 前第1四半期 連結累計期間	第116期 当第1四半期 連結累計期間	第115期 前連結会計年度
会計期間		自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高	(百万円)	506,566	539,175	2,151,404
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	25,811	19,452	112,297
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	15,081	12,986	68,562
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	5,402	39,185	79,056
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,022,848	1,111,025	1,084,167
資産合計	(百万円)	2,556,217	2,806,450	2,730,207
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,411.00	1,532.66	1,495.61
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益	(円)	20.80	17.91	94.58
希薄化後1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	40.01	39.59	39.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,194	395	102,544
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△27,342	△30,565	△143,457
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△12,731	39,106	29,936
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	118,595	149,727	137,722

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第116期より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により第115期の関連する主要な経営指標等について遡及適用した数値で表示しております。
- 4 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、画像&ソリューション、産業及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,391億円と前第1四半期連結累計期間に比べ6.4%増加しました。画像&ソリューション分野、産業分野において前第1四半期連結累計期間に比べ増収となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替レートは、対米ドルが121.31円（前第1四半期連結累計期間に比べ19.16円の円安）、対ユーロが134.22円（同5.91円の円高）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ1.2%の増加となります。

国内の経済は企業収益の改善を背景とした株高傾向が持続し、設備投資も回復基調にある等、堅調に推移しました。このような状況の中、国内売上高については、産業分野において前第1四半期連結累計期間に比べ増加したものの、パソコンの買替需要増大の反動等により画像&ソリューション分野が減少となりました。結果として、国内売上高全体で前第1四半期連結累計期間に比べ3.1%の減少となりました。

海外の経済は米州では引き続き回復基調にあるものの、欧州ではギリシャ債務問題が先行き不透明な状況にあり、中国をはじめとするアジア諸国におきましても経済成長率の鈍化が続いております。そのような状況の中、海外売上高については、プロダクションプリンティングやネットワークシステムソリューションが大幅に伸長したことに加え、対米ドルでの円安の影響も寄与しました。米州においては18.3%の増加（為替影響を除くと0.4%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては1.3%の増加（同5.7%の増加）、中華圏・アジア等のその他地域においては21.2%の増加（同10.8%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ11.9%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ3.7%の増加となります。

売上総利益は、売上高の増加や円安の影響により、前第1四半期連結累計期間に比べ2.5%増加し2,248億円となりました。

販売費及び一般管理費は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果はあったものの、円安や買収の影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べ6.3%増加し2,041億円となりました。

以上の結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ23.9%減少し206億円となりました。

金融損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ為替差損が減少しました。

税引前四半期利益は前第1四半期連結累計期間に比べ24.6%減少し194億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ13.9%減少し129億円となりました。

四半期包括利益は、四半期利益は減少したものの、在外営業活動体の換算差額の増加により、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に増加し405億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ6.9%増加し4,814億円となりました。オフィスイメージングにおいては、円安の影響に加え、MFPのカラー機やプリンターの関連消耗品が国内外共に好調に推移し、売上高が増加しました。プロダクションプリンティングにおいては、カットシートのカラー機が欧州を中心に国内外共に伸長しました。併せて関連消耗品やサービス等の売上高も増加しました。また、ネットワークシステムソリューションの売上高は、欧州での買収効果やインドにおける郵便局の郵便事業や金融サービスに関わる業務の電子化等により販売が大きく伸長しました。営業利益は、売上高の増加があったものの、円安や買収の影響による販売費及び一般管理費の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ19.4%減少し319億円となりました。

#### 産業分野

産業分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ10.7%増加し339億円となりました。サーマル事業やインクジェット事業の売上高が前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。結果として、産業分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ145.6%増加し29億円となりました。

#### その他分野

その他分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ6.9%減少し266億円となりました。構造改革活動の成果等で営業費用を削減し、その他分野全体の営業利益は4億円となりました。（前第1四半期連結累計期間営業損失11億円）

地域別の業績は次のとおりです。

#### 日本

国内の経済は、企業収益の改善を背景とした株高傾向が持続し、設備投資も回復基調にある等、堅調に推移しました。そのような状況の中、国内売上高については、産業分野において前第1四半期連結累計期間に比べ増加したものの、パソコン買替需要増大の反動等により画像&ソリューション分野が減少となりました。結果として、国内売上高全体で前第1四半期連結累計期間に比べ3.1%減少し、1,798億円となりました。

#### 米州

米州においては、引き続き緩やかな景気回復が続きました。そのような状況の中、MFPのカラー機が堅調に拡大したことに加え、円安影響が寄与したことにより、当第1四半期連結累計期間の米州の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ18.3%増加し1,742億円となりました。

#### 欧州・中東・アフリカ

当該地域の売上高の大部分を占める欧州では、ギリシャ問題が先行き不透明な状態にあり、依然として回復軌道を描けていません。そのような状況の中、円高による影響はあったものの、MFPのカラー機が堅調に拡大したことに加え、カットシートのカラー機が伸長したプロダクションプリンティングや買収効果が寄与したネットワークシステムソリューションにおいて大幅に売上が増加しました。結果として、当第1四半期連結累計期間の欧州・中東・アフリカの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ1.3%増加し1,298億円となりました。

#### その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。中華圏・アジア地域では、経済成長率の鈍化が続いております。そのような状況の中、MFPやカットシートのカラー機が堅調に拡大したことに加え、インドを中心にネットワークシステムソリューションの売上が大幅に増加しました。結果として、当第1四半期連結累計期間のその他地域の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ21.2%増加し552億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、四半期利益の減少に加えリース債権が増加したこと等に伴い、前第1四半期連結累計期間に比べ197億円減少し3億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、設備投資の支出の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ32億円増加し305億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、借入債務の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ518億円増加し391億円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ120億円増加し1,497億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（3,207百万円）を含む当第1四半期連結累計期間の研究開発投資は27,050百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月7日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌	単元株式数 100株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	—	7,449,120	—	135,364	—	180,804

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,011,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,091,000	7,240,910	同上
単元未満株式	普通株式 809,878	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	7,240,910	—

② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	20,011,200	—	20,011,200	2.69
計	—	20,011,200	—	20,011,200	2.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		137,722	149,727
定期預金		927	845
営業債権及びその他の債権		553,534	562,204
その他の金融資産		260,056	268,643
棚卸資産		224,481	232,360
その他の流動資産		39,662	50,077
流動資産合計		1,216,382	1,263,856
非流動資産			
有形固定資産		276,617	280,405
のれん及び無形資産		435,752	441,720
その他の金融資産		601,797	616,956
持分法で会計処理されている投資		450	829
その他の投資		58,237	62,386
その他の非流動資産		44,119	41,874
繰延税金資産		96,853	98,424
非流動資産合計		1,513,825	1,542,594
資産合計		2,730,207	2,806,450

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	5	222,065	229,638
営業債務及びその他の債務		276,986	255,535
その他の金融負債		1,800	1,825
未払法人所得税		13,683	12,605
その他の流動負債		257,605	273,634
流動負債合計		772,139	773,237
非流動負債			
社債及び借入金	5	568,515	614,513
その他の金融負債		1,537	1,545
退職給付に係る負債		144,153	143,926
その他の非流動負債		84,721	86,164
繰延税金負債		4,830	4,977
非流動負債合計		803,756	851,125
負債合計		1,575,895	1,624,362
株主資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		186,083	186,083
自己株式		△37,295	△37,299
その他の資本の構成要素		153,547	179,746
利益剰余金		646,468	647,131
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,084,167	1,111,025
非支配持分		70,145	71,063
資本合計		1,154,312	1,182,088
負債及び資本合計		2,730,207	2,806,450

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日) (百万円)		比率 (%)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日) (百万円)		比率 (%)
売上高	4			100.0			100.0
製品売上高		228,566			244,248		
アフターセールス及び レンタル収入		255,633			271,863		
その他収入		22,367	506,566		23,064	539,175	
売上原価							
製品売上原価		△161,482			△176,037		
アフターセールス及び レンタル原価		△112,129			△125,428		
その他原価		△13,640	△287,251		△12,872	△314,337	
売上総利益			219,315	43.3		224,838	41.7
販売費及び一般管理費	8		△192,146			△204,165	
営業利益			27,169	5.4		20,673	3.8
金融収益			785			646	
金融費用		△2,110			△1,879		
持分法による投資損益		△33			12		
税引前四半期利益			25,811	5.1		19,452	3.6
法人所得税費用			△9,332			△5,092	
四半期利益			16,479			14,360	
四半期利益の帰属先：							
親会社の所有者			15,081	3.0		12,986	2.4
非支配持分			1,398			1,374	

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	9		
基本的		20.80円	17.91円
希薄化後		—円	—円

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日) (百万円)
四半期利益		16,479	14,360
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		△280	2,985
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		△257	198
在外営業活動体の換算差額		△9,389	22,979
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△9,926	26,162
その他の包括利益(△損失)合計		△9,926	26,162
四半期包括利益		6,553	40,522
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		5,402	39,185
非支配持分		1,151	1,337

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定 (百万円)	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動 (百万円)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (百万円)
2014年4月1日残高		135,364	186,083	△37,278	—	11,848	△221
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)						△287	△151
四半期包括利益		—	—	—	—	△287	△151
自己株式の取得及び売却				△6			
配当金	6						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
所有者との取引等合計		—	—	△6	—	—	—
2014年6月30日残高		135,364	186,083	△37,284	—	11,561	△372

2015年4月1日残高		135,364	186,083	△37,295	—	17,082	803
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)						3,032	113
四半期包括利益		—	—	—	—	3,032	113
自己株式の取得及び売却				△4			
配当金	6						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
所有者との取引等合計		—	—	△4	—	—	—
2015年6月30日残高		135,364	186,083	△37,299	—	20,114	916



区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活 動体の換算 差額 (百万円)	その他の資 本の構成要 素合計 (百万円)				
2014年4月1日残高		108,277	119,904	625,340	1,029,413	64,983	1,094,396
四半期利益	6			15,081	15,081	1,398	16,479
その他の包括利益 (△損失)		△9,241	△9,679		△9,679	△247	△9,926
四半期包括利益		△9,241	△9,679	15,081	5,402	1,151	6,553
自己株式の取得及び売却					△6		△6
配当金				△11,961	△11,961	△358	△12,319
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					—		—
所有者との取引等合計		—	—	△11,961	△11,967	△358	△12,325
2014年6月30日残高		99,036	110,225	628,460	1,022,848	65,776	1,088,624

2015年4月1日残高		135,662	153,547	646,468	1,084,167	70,145	1,154,312
四半期利益	6			12,986	12,986	1,374	14,360
その他の包括利益 (△損失)		23,054	26,199		26,199	△37	26,162
四半期包括利益		23,054	26,199	12,986	39,185	1,337	40,522
自己株式の取得及び売却					△4		△4
配当金				△12,323	△12,323	△419	△12,742
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					—		—
所有者との取引等合計		—	—	△12,323	△12,327	△419	△12,746
2015年6月30日残高		158,716	179,746	647,131	1,111,025	71,063	1,182,088

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日) (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
四半期利益		16,479	14,360
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		26,611	26,460
持分法による投資損益		33	△12
金融収益及び金融費用		1,325	1,233
法人所得税費用		9,332	5,092
営業債権及びその他の債権の減少		22,849	2,238
棚卸資産の増加		△11,629	△4,105
リース債権の増加		△5,867	△13,743
営業債務及びその他の債務の減少		△33,201	△23,459
退職給付に係る負債の減少		△4,279	△2,784
その他(純額)		11,754	4,936
利息及び配当金の受取額		575	601
利息の支払額		△1,439	△1,543
法人所得税の支払額		△12,349	△8,879
営業活動による純増額		20,194	395
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の売却		179	80
有形固定資産の購入		△18,251	△20,596
無形資産の購入		△6,773	△5,716
有価証券の取得		△79	△95
有価証券の売却		87	57
定期預金の純減		891	101
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		△2,530	△371
その他		△866	△4,025
投資活動による純減額		△27,342	△30,565
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入債務の増減(純額)		33,611	41,339
長期借入債務による調達		31,532	87,105
長期借入債務の返済		△30,549	△16,592
社債の償還	5	△35,000	△60,000
支払配当金	6	△11,961	△12,323
自己株式の取得		△6	△4
その他		△358	△419
財務活動による純増減額		△12,731	39,106
<b>IV 換算レートの変動に伴う影響額</b>		△1,573	3,069
<b>V 現金及び現金同等物の純増減額</b>		△21,452	12,005
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		140,047	137,722
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>		118,595	149,727

## 【要約四半期連結財務諸表注記事項】

### 1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記4 事業セグメント に記載しております。

### 2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらのお見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上のお見積りの改定は、お見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与えるお見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

### 3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。以下の基準書及び解釈指針について要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第13号	公正価値測定	ポートフォリオの公正価値測定に関する例外規定の適用範囲を明確化
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化

#### 4 事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

##### (1) 事業の種類別セグメント情報

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	450,596	481,473
産業分野	30,640	33,921
その他分野	28,573	26,613
セグメント間取引	△3,243	△2,832
合計	506,566	539,175
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	39,697	31,998
産業分野	1,192	2,927
その他分野	△1,144	406
合計	39,745	35,331
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△12,576	△14,658
金融収益	785	646
金融費用	△2,110	△1,879
持分法による投資損益	△33	12
税引前四半期利益	25,811	19,452

セグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上です。

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日) (百万円)
ファイナンス事業：		
売上高	32,303	33,030
営業損益	6,812	7,344

(注) ファイナンス事業の情報については、監査法人によるレビューを受けておりません。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日) (百万円)
売上高:		
日本	185,555	179,877
米州	147,324	174,239
欧州・中東・アフリカ	128,095	129,812
その他地域	45,592	55,247
合計	506,566	539,175
上記米州のうち米国	124,168	147,561

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

5 社債

前第1四半期連結累計期間において、普通社債35,000百万円(年利1.47%、償還期限2014年4月)を償還しております。なお、社債の発行はありません。

当第1四半期連結累計期間において、普通社債20,000百万円(年利0.61%、償還期限2015年5月)および普通社債40,000百万円(年利0.57%、償還期限2015年6月)を償還しております。なお、社債の発行はありません。

6 配当金

前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,961	16.5	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	12,323	17.0	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 7 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)		当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>&lt;資産&gt;</b>				
営業債権	71,531	74,214	72,937	75,673
リース債権	753,920	777,935	774,730	799,170
営業貸付金	103,764	104,600	105,925	106,779
デリバティブ資産	4,169	4,169	4,944	4,944
株式	56,220	56,220	60,435	60,435
社債	2,017	2,017	1,951	1,951
合計	991,621	1,019,155	1,020,922	1,048,952
<b>&lt;負債&gt;</b>				
デリバティブ負債	△2,484	△2,484	△2,457	△2,457
社債及び借入金	△568,515	△564,609	△614,513	△608,188
リース債務	△853	△853	△913	△913
合計	△571,852	△567,946	△617,883	△611,558

#### (注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

#### 2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

回収又は決済までの期間が12か月を超える債権については、一定の業種ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

#### 3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

#### 4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

#### 5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

#### 6 社債及び借入金、リース債務

社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

- レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2015年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<b>&lt;資産&gt;</b>				
デリバティブ資産	—	4,169	—	4,169
株式	53,736	—	2,484	56,220
社債	2,017	—	—	2,017
合計	55,753	4,169	2,484	62,406
<b>&lt;負債&gt;</b>				
デリバティブ負債	—	2,484	—	2,484
合計	—	2,484	—	2,484
<b>当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)</b>				
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<b>&lt;資産&gt;</b>				
デリバティブ資産	—	4,944	—	4,944
株式	58,103	—	2,332	60,435
社債	1,951	—	—	1,951
合計	60,054	4,944	2,332	67,330
<b>&lt;負債&gt;</b>				
デリバティブ負債	—	2,457	—	2,457
合計	—	2,457	—	2,457

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分される株式については、当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

## 8 補足的損益情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日) (百万円)
研究開発費	24,044	23,843
発送運送費	6,809	7,298
広告宣伝費	2,456	2,603

## 9 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	15,081百万円	12,986百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,914千株	724,899千株
基本的1株当たり四半期利益	20.80円	17.91円

## 10 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ29,314百万円及び29,276百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第1四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

## 11 後発事象

該当事項はありません。

## 12 要約四半期連結財務諸表の承認

2015年8月7日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 三浦善司及び常務執行役員 財務担当 瀬川大介によって承認されております。



## 2 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月7日

株式会社リコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 宮 晋 伍 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。